

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

研 究

平成22年6月

国立大学法人一橋大学

目 次

2. 経済学部・経済学研究科	1
4. 社会学部・社会学研究科	2
8. 経済研究所	3

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人一橋大学

学部・研究科等名 経済学部・経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

経済学研究科は、新たな研究センターとして「現代経済システム研究センター」を設立した。このセンターは、研究活動における2つの「環」として機能することを目的としている。第1の「環」とは、経済学研究科「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(平成15～19年度)、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(平成20～24年度)といった経済学研究科全体が担う過去・現在・将来の研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割。第2の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として機能し、国際的な研究交流の促進と共同研究の発展に資する役割である。具体的には以下のような活動を実施した。

(1)平成20年度からの2年間で7回の国際コンファレンスを主催したのをはじめ、多数の著名な研究者による連続講義や研究セミナーを開催した (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html> 参照)。これにより、国際的な研究交流が促進されて、多くの共同研究が実行され、国際的にトップクラスの学術誌である *American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Economic Theory* などに論文が掲載された【様式2「学部・研究科等の研究業績」経済学部・経済研究科3, 4参照】。

(2)国際会議をはじめとする本センターの活動について情報発信するウェブサイトを開設し、国内外における研究交流を促進した (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html> 参照)。

(3)本センターにおける研究成果を広く公開するため、ディスカッション・ペーパー・シリーズを平成20年度に発刊した。これまでの2年間で29本のディスカッション・ペーパーが刊行されている (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/dp.html> 参照)。

(4)平成20年度に、21世紀COEプログラムの成果の1つである「COE 厚生経済学ライブラリー」を大学附属図書館に設置した。これは、厚生経済学に関する過去から現在までの重要図書の体系的なコレクションとして極めてユニークなものである。平成20年度以降も毎年度、新たに刊行された図書から重要なものを選考し追加している。図書館のオープンスペースに設置され、教員・大学院生等に広く利用機会が提供されているので、厚生経済学に関する研究の促進に大きく役立っている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人一橋大学

学部・研究科等名 社会学部・社会学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

(1) 研究資金の獲得状況

科学研究費補助金採択状況は、平成16年度から平成19年度の年度平均が、27件、61,012千円であったのに対して、平成20年度と平成21年度の年度平均が72,645千円であり、約20%増加した。

(2) プロジェクト形式における研究の実施

平成20年度から取り組んでいる先端課題研究を平成20年度、21年度においても引き続き実施した。先端課題研究は、現代社会の具体的な問題を主題として設定し、研究分野を異にする教員と院生が3年間にわたり、共同研究を行うものである。この共同研究の成果を、旬報社より、「一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書」として出版してきたが、平成20年4月に叢書3として『戦争と民衆—戦争体験を問い直す』が、平成22年3月に叢書4として『地球環境の未来を創造する』が出版された。

研究科内の研究組織である「社会学研究科内研究センター」は、平成20年度と21年度においても活発に研究活動を実施した。

科学研究費による研究活動も活発である。「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」(基盤研究A)では、ソウル大学を中心とする研究者との年一回の学術シンポジウムの成果集(10巻まで刊行)と雑誌3冊(『日韓相互認識』)を刊行している。

(4) 研究集会の実施

講演会やシンポジウムなどの研究集会が活発に行われた。研究科内研究センターである「フェアレイバー研究教育センター」は、平成21年度に14回の研究会を開催した。同じく研究科内研究センターである「ジェンダー社会科学センター」は、平成21年度に外部講師を招聘して、4回の講演会(公開レクチャー・シリーズ)を開催し、毎回50人を超える参加者を得た。同じく研究科内研究センターである「平和と和解の研究センター」では、平成21年度に三つのシンポジウムを開催した。すなわち、「農といのちと」(21/12/16, 150人参加)、「東アジアの歴史的総括と国際社会のガバナンス—対立、和解と共存」(22/1/30, 100人参加)、「アジアにおける平和の基盤:文化、ネットワーク、ガバナンス」(22/2/13, 100人参加)である。

地球社会研究専攻では、海外からの研究者を講師としてグローバルな問題について「地球セミナー」を開催しているが、平成21年度には、「ジャズ、人種、グローバリゼーション」「ジェンダーと演劇ワークショップ」「性と暴力」「ムハンマド風刺漫画問題」という多彩なトピックで4回のセミナーを開催した。

(5) 研究発表媒体の整備

「平和と和解の研究センター」がウェブサイトにてオーディオでインタビュー等の記録を掲載しているのをはじめ、平成21年9月より紀要の『一橋社会科学』の電子版を刊行し、ウェブサイトに掲載する等、本研究科の研究成果を積極的に公開している。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人一橋大学

学部・研究科等名 経済研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究成果の状況

平成 20-21 年度の本研究所の SS レベルの研究業績は「学部・研究科等の研究業績」に挙げた 9 件と認定した。前回の法人評価における平成 16-19 年度 4 年間の SS レベルの研究業績は 6 件であったが、今回は 2 年間であるにもかかわらず、前回は上回る。また、9 件の中で 4 件の著書・論文【様式 2 「学部・研究科等の研究業績」経済研究所 1, 2, 3, 5 参照】が中小企業研究奨励賞経済部門本賞, 第 51 回日経・経済図書文化賞, 日本学士院賞, 第 52 回日経・経済図書文化賞, 平成 21 年度労働関係論文優秀賞といった賞を受賞していることは特筆に値する。したがって、研究成果の状況については、「期待された水準を大きく上回る」と判断した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 国立大学法人一橋大学

学部・研究科等名 経済研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例名 事例4 研究テーマの見直し

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 21 年度に本研究所は「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点として全国共同利用・共同研究拠点に採択された。そこでは、半数以上を研究所外（学外）の研究者とする運営委員会と共同利用・共同研究委員会を設置し、前者において学外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、後者で共同利用・共同研究の課題等の募集、採択に関する必要事項を審議することによって研究テーマを見直すことを決めた。本研究所附属社会科学統計情報研究センターでは、これまで総務省統計局統計調査部の依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供」として、全国の大学研究者に提供するシステムを構築するとともに、データの提供を行ってきた。この成果が新統計法に反映され、平成 21 年度からは、匿名化データとして正式提供が行われるようになった。そのため、平成 21 年 6 月 21 日より、匿名化データの提供を、全国の大学に先駆けて実施している。この実施に伴い、研究テーマを提供システムの構築から、総務省統計局以外の府省庁が実施している調査の匿名データの作製手法と教育用データの作製手法の研究にシフトするとともに、オンサイト施設を運用するのに必要な制度、手法の研究に主流を移した。また、平成 20-21 年度には、本研究所附属経済制度研究センターの研究テーマの見直しを行い、平成 21 年 4 月から「企業・産業のダイナミクスの実証研究」を新たな研究テーマに加え、平成 22 年 4 月から「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマを新たな柱として加えることを決定した(<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/> 参照)。

平成 20-21 年度には 14 件の新規プロジェクトが科学研究費補助金等に採択され、新たな研究を開始した。まず、平成 20 年度には本研究所の教員が拠点リーダーおよび研究代表者となっている 2 つの大規模 5 年プロジェクト、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」と近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」がスタートした。グローバル COE プログラムでは、21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計的分析拠点」で行っていたデータ・アーカイブを核とする研究の他に、近年の金融危機を発端とする世界経済の停滞という現状を鑑み、平成 20 年度に金融危機に関する公開討論会を開催するとともに、新たに資産価格の高頻度データを用いた金融リスク管理の研究をスタートさせ、この分野では日本で初めての国際コンファレンス“High-frequency Data Analysis in Financial Markets”を開催した。また、政府統計を中心とする企業のマイクロデータを使った実証研究を開始し、世界を代表する国際連携組織 Comparative Analysis of Enterprise Data (CAED) のアジアで最初の総会を一橋講堂で開催した。

上記の 2 つの大型プロジェクトの他に、平成 20 年度には 5 件、平成 21 年度には 7 件の本研究所の教員を研究代表者とするプロジェクトが科学研究費等の補助金を獲得し、新たな研究を開始した。

平成 20-21 年度は、以上のようにさまざまな研究テーマの見直しを行い、それに基づいた新たな研究活動を開始し研究業績を挙げているので、研究テーマの見直しについては「大きく改善、向上している又は高い質（水準）を維持している」と判断した。